

文京区補助金等チェックシート

所属

区民部経済課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	文京ウェルカム商店街事業補助金								
根拠規定等	文京ウェルカム商店街事業補助金交付要綱								
創設年月	平成	28	年	8	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	終了予定年月	平成33年3月
直近の見直し年月	平成	30	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕	0年		
見直しの内容	無料公衆無線LAN環境の構築に必要な整備を行う事業について、区が指定するSSID以外の無料公衆無線LAN環境の構築も補助対象とし、対象を拡充した。								
予算科目	款	項	目	大事業		中事業		実施計画事業番号	
	4産業経済費	1商工費	2商工振興費	18ウェルカム商店街事業		1ウェルカム商店街事業		産04-02 産04-03	
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	観光、居住等により今後見込まれる外国人の増加に対応するため、商業施設等を営業する区内事業者に対し、案内表示等の多言語化のための整備費用及び無料公衆無線LANを受信するための環境整備に係る初期費用を補助することで、外国人の区内施設への利用誘客の促進を図る。								
補助事業等の内容	事業者が実施する多言語化に係る事業、ハラル認証に係る事業、Wi-Fi環境整備に係る事業								
補助対象経費の内容	事業の実施に要する経費のうち、報償費、印刷製本費、役員費、委託費、その他区長が必要と認めた経費								
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他								
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕								
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率〔補助率 1/2(上限あり) 〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額 〕								
	<input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位 〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	〔その他の場合は具体的に記入〕 ・多言語化、ハラル認証は5万円を上限 ・Wi-Fi環境整備は2万9千円を上限 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕								
公募の状況	区報、区ホームページ等								
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他〔 〕								
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者		
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由						

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	-	21	9	60
決算(予算)額	-	1,008	317	2,010
国庫支出金		0	0	0
都支出金		0	0	0
その他		489	159	956
一般財源		519	158	1,054
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	交付件数:9件 (内訳) ・販促ツール多言語化事業 7件 292千円 ・Wi-Fi環境整備事業 2件 25千円			

5 課題及び今後の方向性

補助金の活用を促すため、区商店街連合会とも連携し、制度活用の促進に努める。